

デジタル利活用による地方創生の取組に関する アンケート調査結果

2023年3月

公益財団法人 日本生産性本部
一般社団法人 オープン教育研究所

【目 次】

調査概要と回答結果	3
1. 回答者の属性	5
2. 各設問回答状況	7
3. まとめ	13

【付録】 ウェブアンケート調査票

【調査概要と回答結果】

【調査の概要】

	今回（2022年度調査）	前回（2021年度調査）
(1) 調査期間	2022年12月12日～12月31日	2021年10月19日～11月5日
(2) 調査方法	ウェブアンケート調査	ウェブアンケート調査
(3) 調査対象数	地方創生カレッジの利用登録者 38,505人（2022年12月31日時点）	地方創生カレッジの利用登録者 35,554人（2021年11月5日時点）
(4) 有効回答数	984件	803件

本調査は、2022年6月にデジタル田園都市国家構想基本方針が閣議決定され、政府や自治体によるデジタルを活用した地方創生の取組が加速するなか、地方創生カレッジ利用登録者によるデジタルを活用した地方創生の取組の状況を観測することを目的に実施した。そのためデジタルの利活用による地方創生の取組に関する設問を多く設けている（後掲「ウェブアンケート調査票」参照）。

また、地方創生カレッジでの学びがどの程度実際の業務等に活かされているか、その現状を把握することを目的としている。

アンケートの回答者数は、昨年度と比較して181件増加し、984件（回答率2.6%）となった。

【回答者の属性】

(1) 居住地

- ①政令市・中核市・施行時特例市・東京23区
- ②市（政令市等以外）
- ③町・村

(2) 職業

- ①公的機関（地方公共団体・政府機関・その他公的機関）
- ②農林水産業・建設業・製造業の合計
- ③電気ガス業・通信業・不動産業の合計
- ④金融業（都市銀行・地方銀行・信用金庫・信用組合・その他金融業）
- ⑤不動産業・卸小売業・鉄道業・バス業・旅行業・飲食業・宿泊業・その他サービス業の合計
- ⑥調査専門機関等（コンサルタント業・シンクタンク・公認会計士・税理士・中小企業診断士）
- ⑦学生等
- ⑧その他

(3) 役職

①経営層

②管理職（部長・課長等）

③非管理職（一般従業員等）

④個人事業主

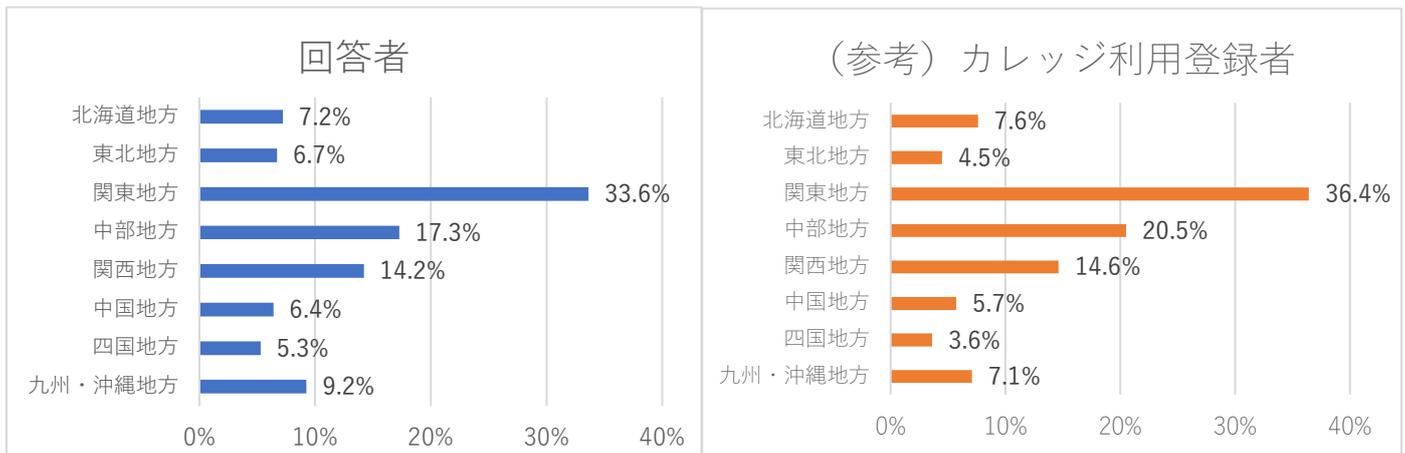
⑤学生

⑥その他

1. 回答者の属性

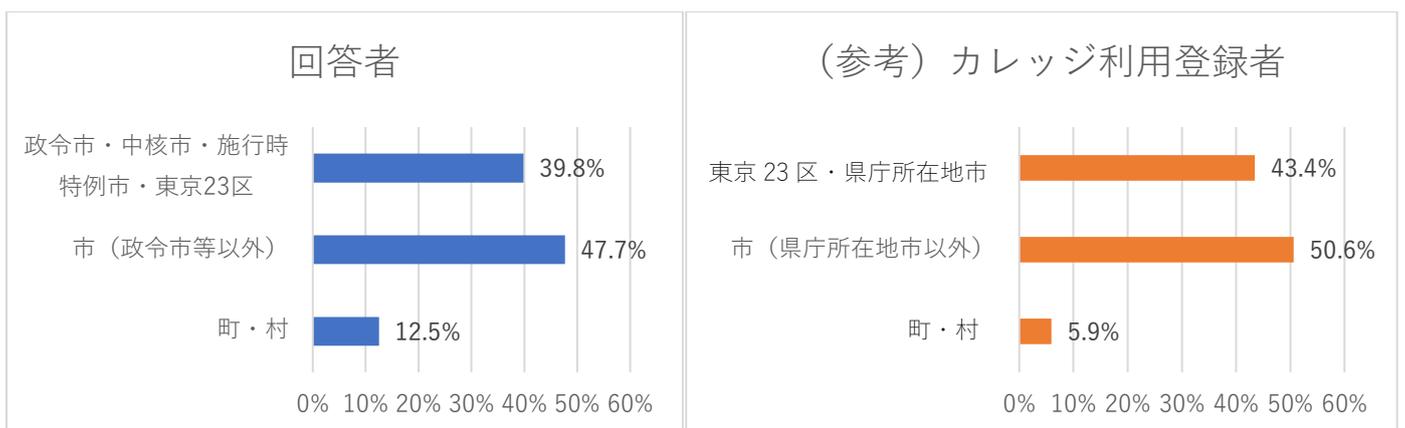
(1) 地域

回答者の地域別の分布は、関東地方が約3割と最も多い。次いで中部地方が2割弱となっており、人口の多い地域ほど回答数が多い結果となっている。回答者の地域別の分布は、地方創生カレッジの利用登録者全体の地域別の分布と概ね同様となっている。



(2) 居住地

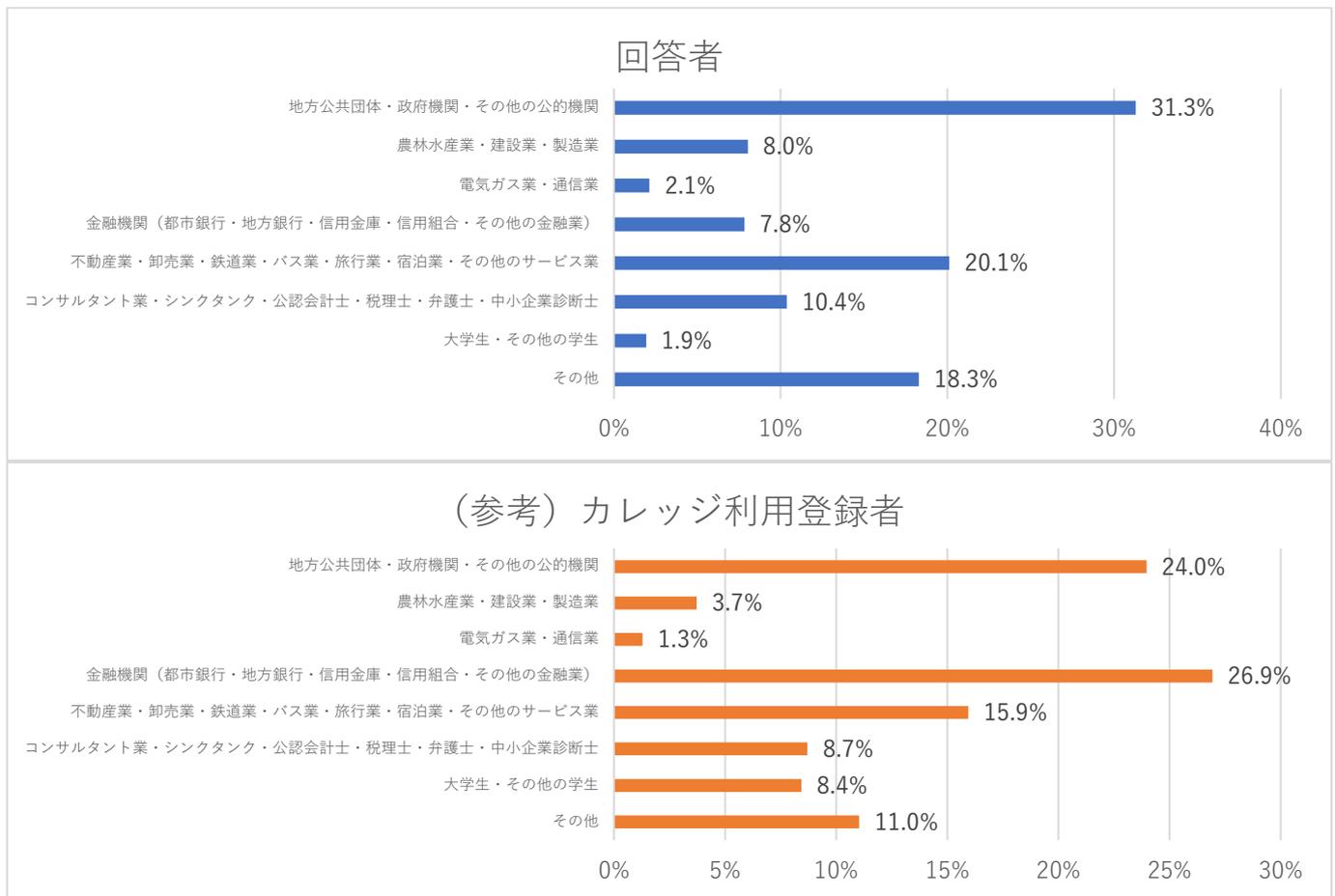
回答数の居住地別の分布は、政令市・中核市・施行時特例市・東京23区の居住者が約4割、政令市等以外の市の居住者が約5割となった。回答者と地方創生カレッジの利用登録者全体とでは、項目の分け方が異なるものの、どちらも概ね約4割が都市部に居住している結果となった。



(3) 職業

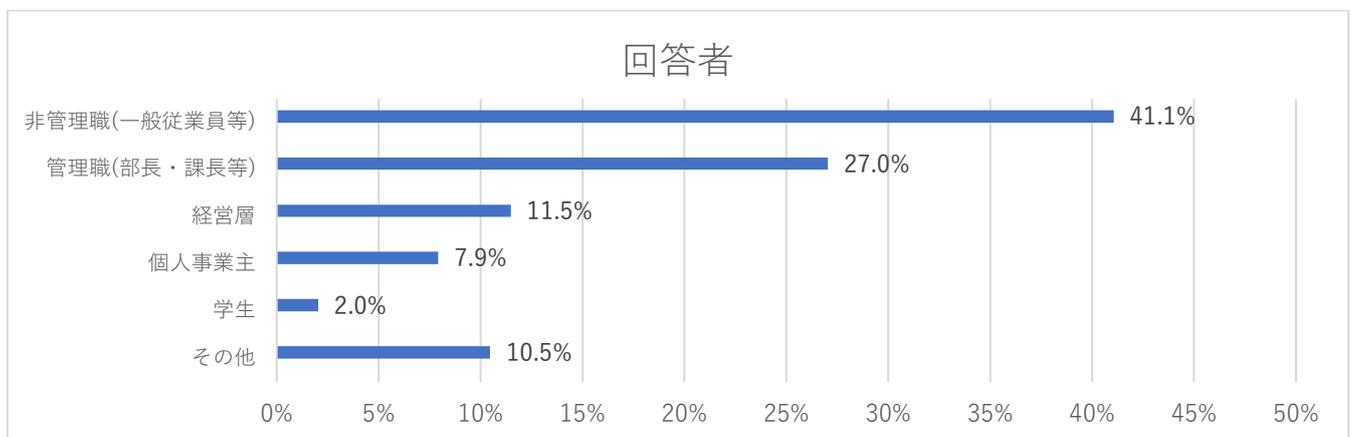
回答者の職業別の分布は、公的機関（地方公共団体・政府機関・その他公的機関）が約3割

と最も多くなっている。地方創生カレッジの利用登録者全体の職業別の分布と比較すると、金融機関や学生の回答率が低い結果となった。



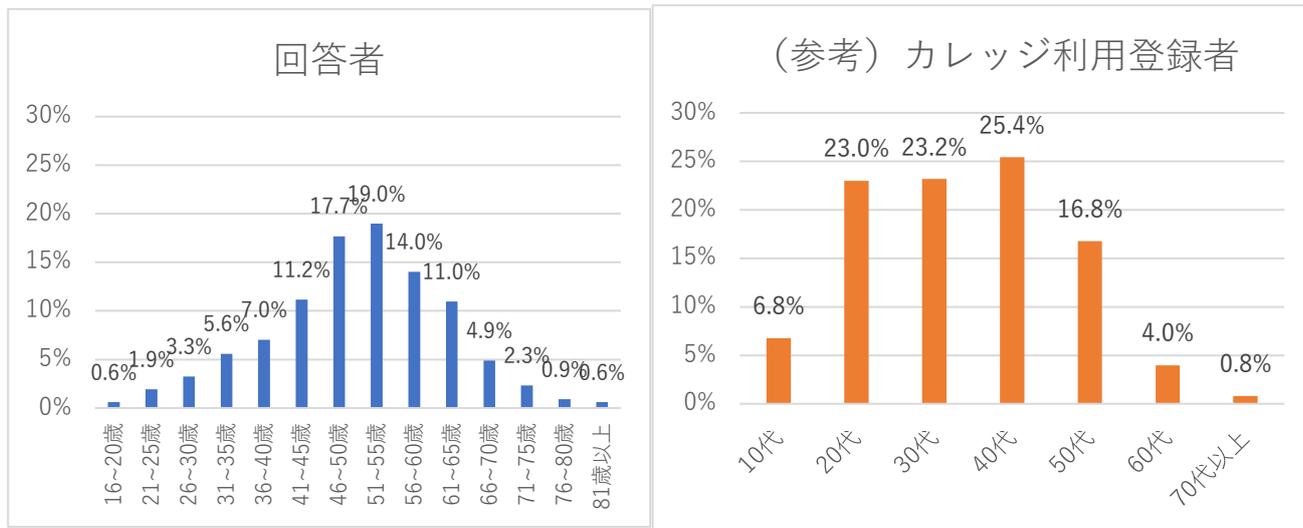
(4) 役職

回答者の役職別の分布は、非管理職（一般従業員等）が約4割と最も多い。次いで管理職（部長・課長等）が約3割となっている。



(5) 年齢

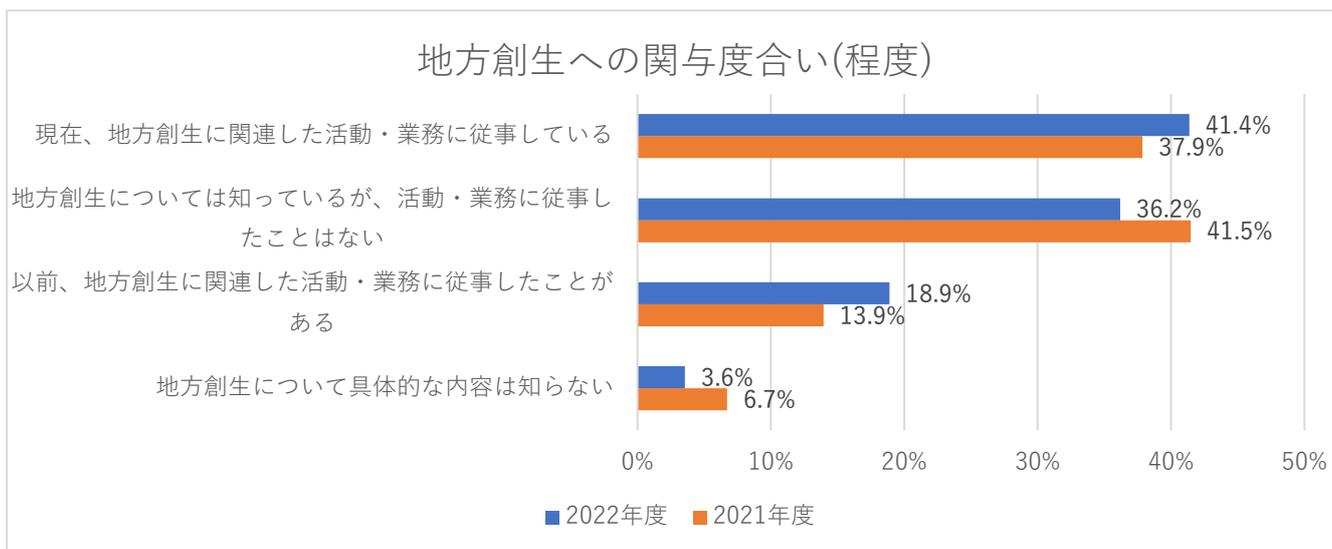
回答者の年齢別の分布は、51-55歳を中心に、40代から50代が多い。地方創生カレッジの利用登録者全体の年齢分布と比較すると、若年層からの回答が少ない結果となった。



2. 各設問回答状況

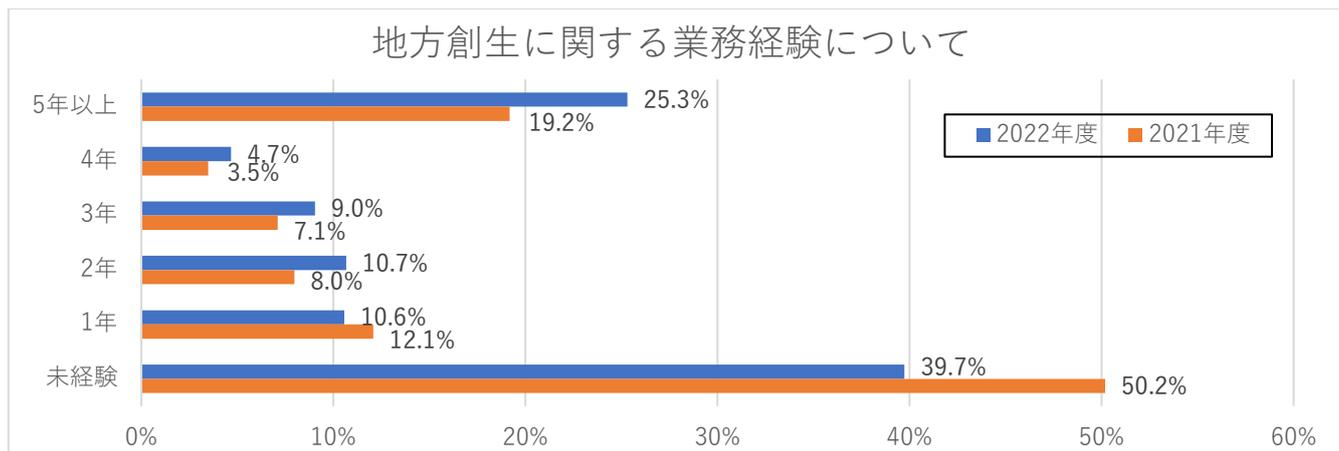
(1) 地方創生への関与度合(程度)についてお聞きします。【1つに回答】

「現在、地方創生に関連した活動・業務に従事している」と回答した受講者が41.4%と最も多く、昨年度より約3%増加した。一方で、「地方創生については知っているが、活動・業務に従事したことはない」は約5%減少していることから、地方創生カレッジ利用登録者の地方創生への関与度合が向上していることがうかがえる。



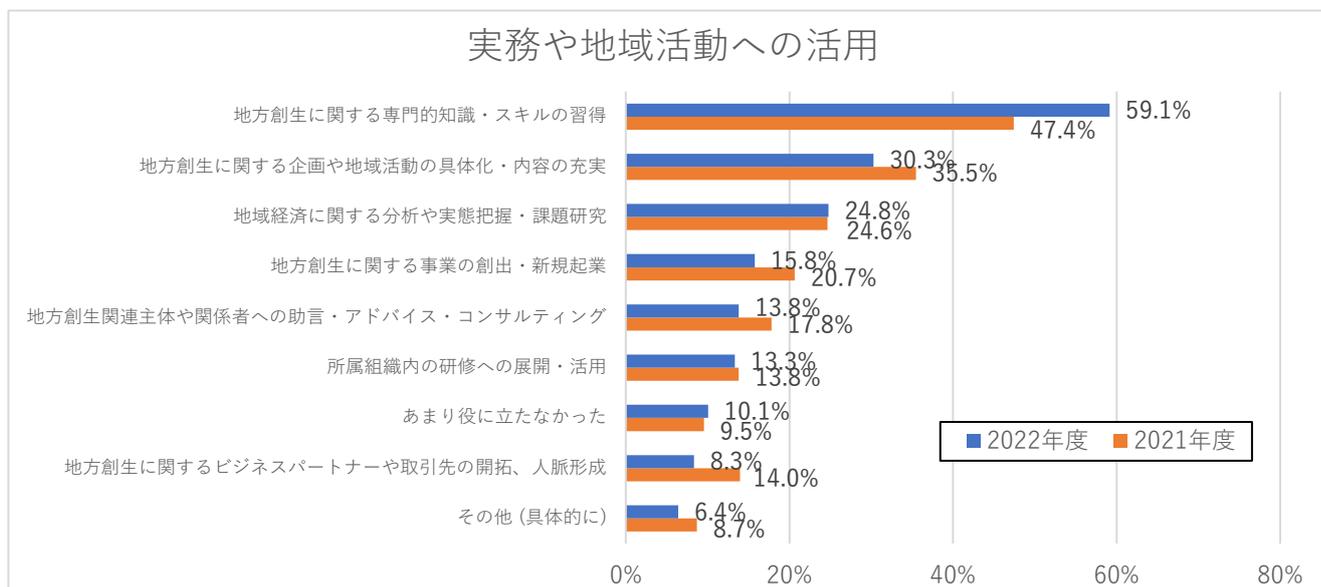
(2) 地方創生に関する業務経験についてお聞きします。【1つに回答】

回答者の39.7%が地方創生に関する業務経験について「未経験」と回答している。一方で、地方創生に関する業務経験が「5年以上」と回答した割合が25.3%となっていることから、地方創生カレッジ利用登録者の地方創生に関する業務経験は二極化している可能性がある。ただし、「未経験」と回答した割合は昨年度より10.5%（50.2%→39.7%）減少している一方で、業務経験が5年以上と回答した割合が6%増加しているほか、2～4年といった業務経験が長い回答者の割合も増加していることから、地方創生カレッジ利用登録者の地方創生への業務経験は着実に増加していることがうかがえる。



(3) 地方創生カレッジをどのような実務や地域活動に活かされましたか。【複数回答可】

「地方創生に関する専門的知識・スキルの習得」と回答した割合が、昨年度と比較して11.7%増加し、59.1%と最も多い。次いで「地方創生に関する企画や地域活動の具体化・内容の充実」、「地域経済に関する分析や実地把握・課題研究」と回答した割合が多いが、これは昨年度と同様の傾向となっている。なお、「その他」の具体的な内容としては、「まだ具体的に活用ができていない」といった回答が多くを占めた。



(4) 地方創生カレッジの具体的な活用事例をお聞かせください。【任意】

具体的な活用事例については、169件の回答があったが、内容は多岐にわたっている。下表に回答のあった具体的な活用事例を挙げる。なお、「その他」の具体的な内容としては、「まだ具体的に活用ができていない」といった回答が多くを占めた。

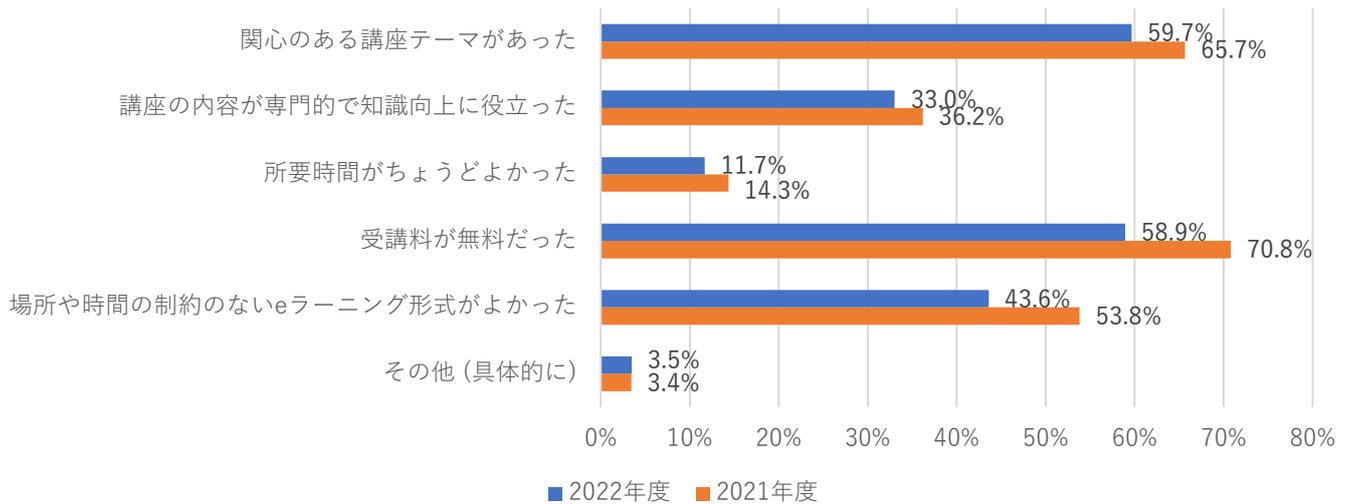
実務・活用分野	具体的な活用事例（一部）
「地方創生に関する専門的知識・スキルの習得」	<ul style="list-style-type: none"> ・「RESASで国の事業を行なう自治体の経済状況を組織で共有することができた」 ・「市の課題や今後開発が進められる地域のことなど、今まで知り得なかった情報が得られた」 ・「課題解決方法のスキルアップに役立てた」
「地方創生に関する企画や地域活動の具体化・内容の充実」	<ul style="list-style-type: none"> ・「雲南市の総合計画作成と新進計画作成に携わった」 ・「地元県内における移住定住促進に係る活動スキルを上げるための行動指針や施策等策定のために活用した」
「地域経済に関する分析や実態把握・課題研究」	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsに関わる地域経済の活性化（捨てられる・もったいないもののビジネス化）」
「地方創生に関する事業の創出・新規起業」	<ul style="list-style-type: none"> ・「新規事業の創出とプロボノとしての補助」 ・「行政の国際交流事業における外国人との共創事業の展開」
「地方創生関連主体や関係者への助言・アドバイス・コンサルティング」	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方の経営者協会に加盟している企業へビジネスプラン作成のための助言」 ・「石川県尾口村～松本市内での研修実施に関するコンサル」
「所属組織内の研修への展開・活用」	<ul style="list-style-type: none"> ・「今回コーチング実践講座を受講したが、内容が非常にわかりやすかったため、部内へ展開した」 ・「若手社員研修として、いくつか関心のある講座を受講し、受講した講座を選択した理由・受講の感想を共有する時間を設けた」
「地方創生に関するビジネスパートナーや取引先の開拓、人脈形成」	<ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツ事業を展開しようと考えており、人脈を広げるため」

(5) 地方創生カレッジの良かった点をお聞かせください。【複数回答可】

地方創生カレッジの良かった点としては、昨年度に引き続き「関心のある講座テーマがあった」「受講料が無料だった」と回答した割合がいずれも約6割と多い。また、回答者の4割強が「場所や時間の制約のないeラーニング形式がよかった」をよかった点として回答しており、eラーニングの特徴の一つである学びやすさも支持されている一つであることがうかがわれる。

「その他」の回答の具体的な内容としては、「動画の速度が変えられる」といったものがあった。

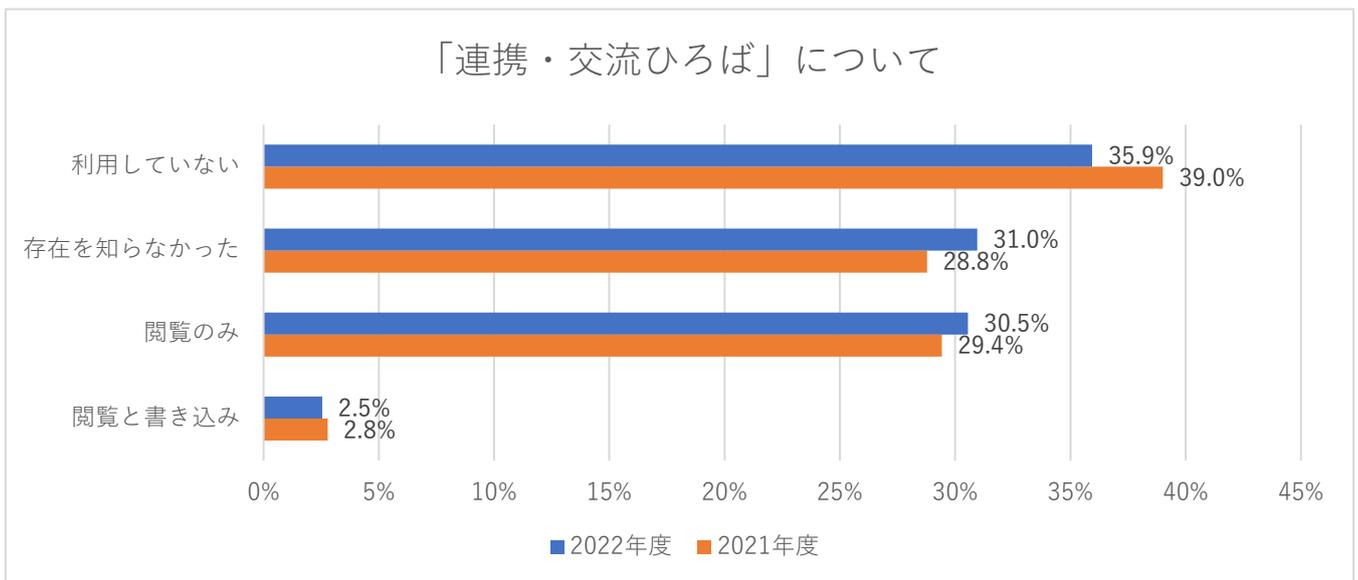
地方創生カレッジの良かった点



(6) 地方創生カレッジの関連サイトの「連携・交流ひろば」の利用状況についてお聞かせください。【1つに回答】

「連携・交流ひろば」については、昨年度に引き続き、「利用していない」または「存在を知らなかった」と回答した割合が合計で66.9%となっているほか、「閲覧のみ」と回答した割合が30.5%となっていることから、引き続き、「連携・交流ひろば」の周知・利用促進に向けて取り組む必要がある。

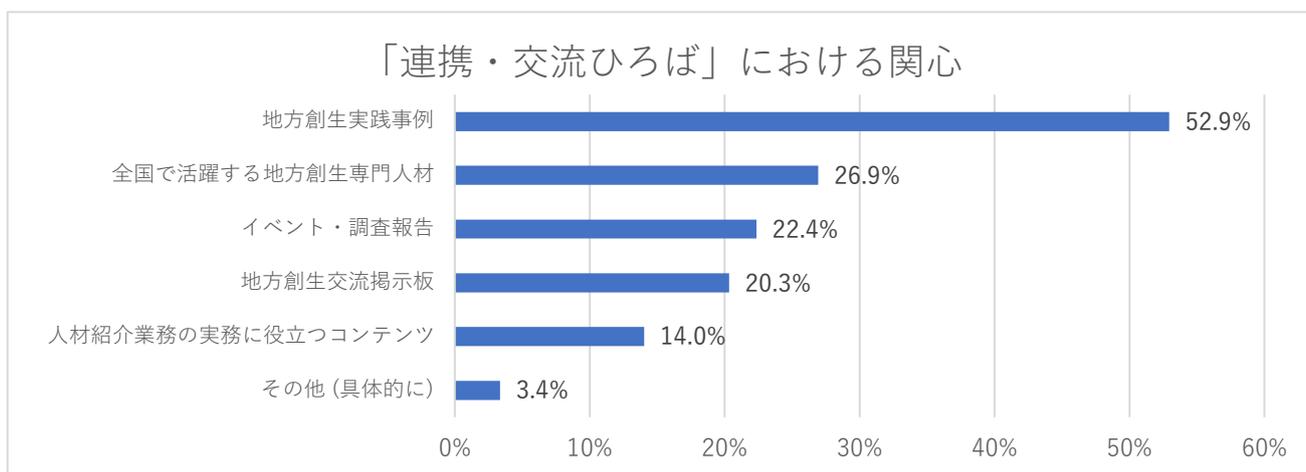
「連携・交流ひろば」について



(7) 「連携・交流ひろば」における以下のコンテンツのうち、特に関心のあるものをお聞かせください。【複数回答可】

回答者の52.9%が、「連携・交流」のコンテンツとして、「地方創生実践事例」に関心があると最も多く回答している。次いで、「全国で活躍する地方創生専門人材」に関心があると回答した割合が26.9%と多い。

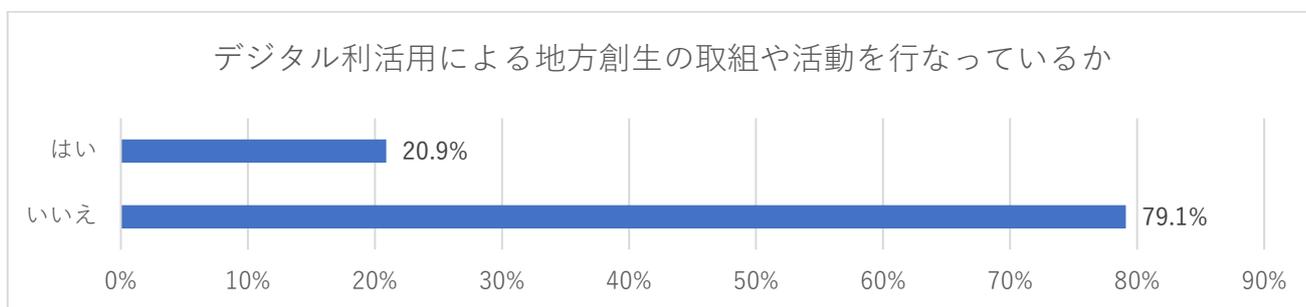
なお、「その他」の回答の具体的な内容としては「就活情報の収集」や「商談会やマッチング」などといったものがあった。



(8) ご自身でデジタル利活用による地方創生の取組や活動を行なっていますか。

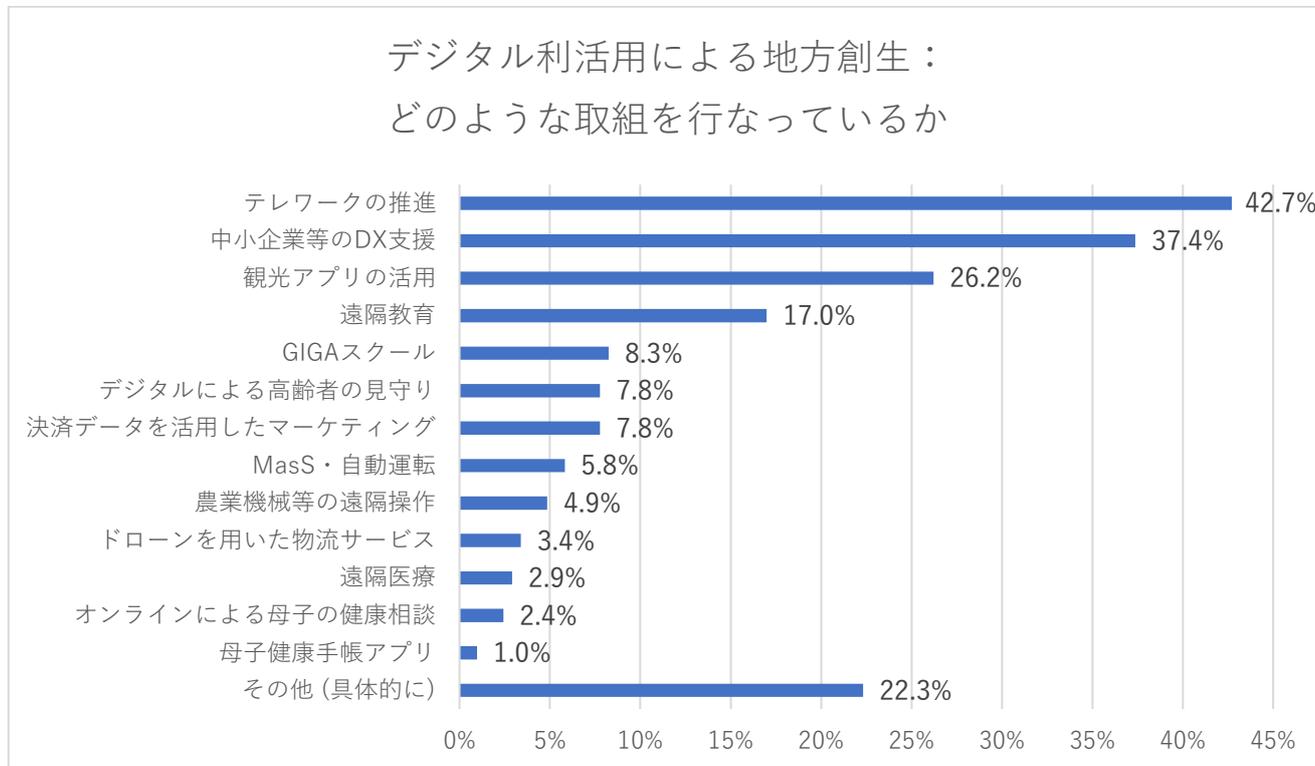
【1つ回答】

デジタル利活用による地方創生の取組や活動については、「行っていない(いいえ)」と回答した割合が約8割となっている。多岐にわたる社会課題の解決や地方創生の加速にはデジタルの利活用が不可欠であることから、引き続きデジタルの利活用による地方創生の取組を推進していく必要がある。



(9) 上記(8)の設問で「はい」と回答された方：どのような取組や活動を行なっているかお聞かせください。【複数回答可】※

デジタル利活用による地方創生の取組や活動の具体的な事例としては、「テレワークの推進」と回答した割合が42.7%と最も多く、次いで「中小企業等のDX支援」、「観光アプリの活用」、「遠隔教育」と続いた。



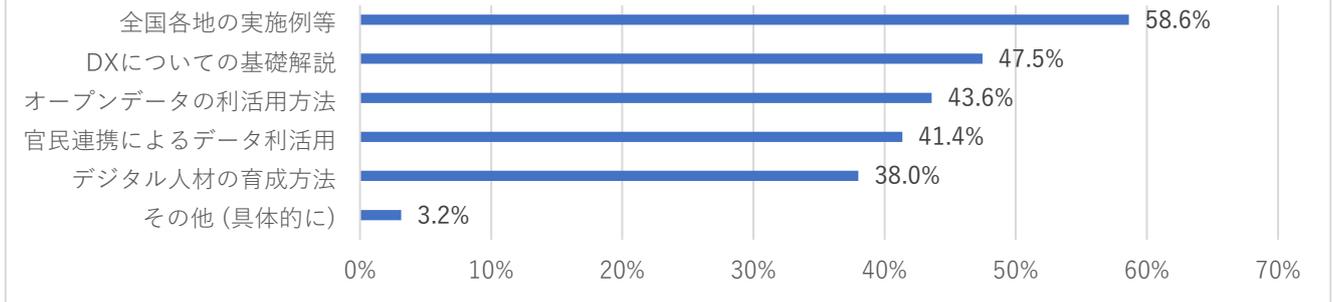
(10) デジタル利活用による地方創生に向けて、どのような講座を希望しますか。

【複数回答可】

デジタル利活用による地方創生に向けた地方創生カレッジの講座としては、全国における実施例を希望する回答者が58.6%と最も多い。また、選択肢として提示したその他のデジタル利活用による地方創生に関する講座例についても4割程度の希望があることから、相応の関心の高さがうかがえる一方で、設問(8)で約8割の回答者がデジタル利活用による地方創生の取組や活動を行っていないことに鑑みると、各受講者の「関心」を「実践」に移せるよう、地方創生カレッジにおいて実践的な知識をより一層提供していくことが必要である。

※ デジタル利活用による地方創生とは、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルーを実現し、地方活性化を加速する地方創生への取組のことをいいます。本アンケートでは各選択肢を取組の具体例として示しました。

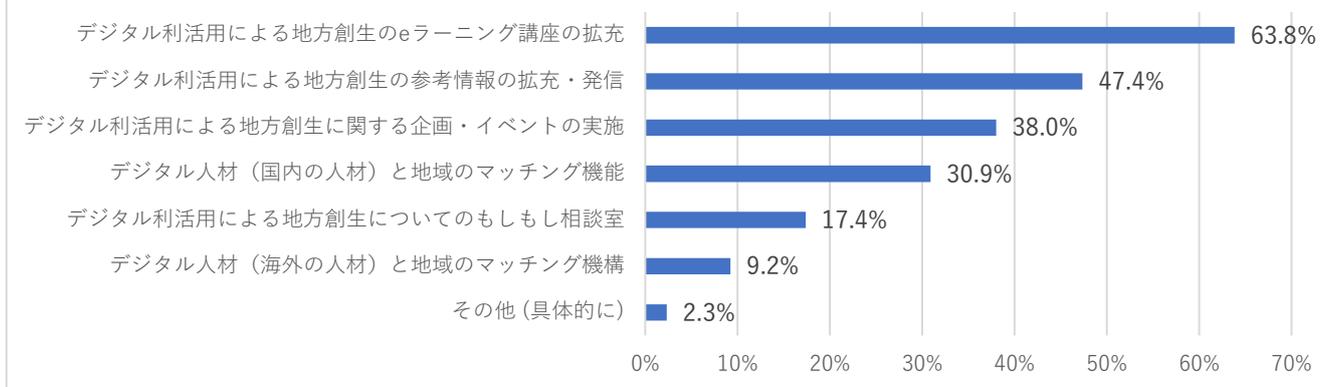
デジタル利活用による地方創生に関する希望講座



(11) デジタル利活用による地方創生に向けて、地方創生カレッジにどのような機能を希望しますか。【複数回答可】

デジタル利活用による地方創生に向けて地方創生カレッジに求める機能としては、「デジタル利活用によるeラーニング講座の拡充」と回答した割合が63.8%と最も多い。次いで、「デジタル利活用による地方創生の参考情報の拡充・発信」と回答した割合が47.4%、「デジタル利活用による地方創生に関する企画・イベントの実施」と回答した割合が38.0%と多い。

デジタル利活用による地方創生に向けて希望する機能



3. まとめ

今回のアンケート調査の回答状況をみると、地方創生カレッジ利用登録者における地方創生への業務経験者は着実に増加しており、未経験者に対する「学び始め」としての活用だけでなく、「自らの業務への活用」や「学び直し」としてのニーズも満たしている状況がうかがわれた。

また、地方創生カレッジの良かった点として、関心のある講座が提供されていることや、無料で受講できること、eラーニング形式での提供が挙げられていることから、地方創生カレッジが地方創生に関する学びのニーズに対して、引き続き高い支持を受けていることが確認できた。

デジタルの利活用による地方創生の取組や活動については、回答者の多くが、まだ実際に活動

を行っていないと回答しているが、今後、政府によるデジタル田園都市国家構想実現のための取組が加速し、地方においても地方版総合戦略の改訂作業が進むことから、デジタルを活用した地方創生施策に対する関心が、さらに高まることが予想される。本アンケートの回答から、各地の具体的な実践事例の紹介へのニーズの高さがうかがわれた。2022年度にはデジタルの利活用に関する講座（※）を複数開講したが、今後も同種の講座のラインナップを揃えていくことでデジタルを活用した地方創生へのニーズに対応していくことが求められる。

（※）地方創生カレッジでは、2022年9月に開催した「夏のDigi田甲子園」の都道府県代表事例をケーススタディとして、優勝の3事例を通じて地方創生の実践的知識を解説する「あなたのまちにもデジタルの力を！～夏のDigi田甲子園優勝事例から紐解くデジタル田園都市国家構想～」講座を2022年12月に開講したほか、2023年3月に都道府県代表事例から特徴的な事例をケーススタディとして解説する6講座を開講した。

以上

デジタル利活用による地方創生の取組に関するアンケート調査

本アンケートは、「地方創生カレッジ」に登録された方を対象にご協力をお願いしています。

政府や自治体によるデジタルを活用した地方創生の取組が加速するなか、皆様のデジタルを活用した地方創生の取組の状況を伺うことを目的に実施します。

また、地方創生カレッジ事業が創設7年目を迎えるなかで、地方創生カレッジでの学びがどの程度実際の業務等に活かされているか、その現状を把握することも目的としております。地方創生カレッジ事業を皆様にとって、より一層現場で活かせるものにするためにも、何卒ご協力のほどよろしくお願いいたします。

◎ 送信ボタンを押す前に、途中でブラウザを終了いたしますと回答内容がすべて消えてしまいますのでご注意ください。

◎ 文字を入力する質問では、半角カナは使用しないでください。

ご回答者様の情報をお教えください。

※記入いただいた個人情報は、調査結果の内容照会やお問合せ等のみに利用され、目的外の利用は致しません。

* 1. 都道府県

※都道府県一覧より選択

* 2. 市区町村

* 3. お住まいの市区町村区分は以下のうちどれですか？ [1つに回答]

政令市・中核市・施行時特例市・東京23区

市（政令市等以外）

町・村

* 4. 職業

※職業一覧より選択

* 5. 役職 [1つに回答]

- | | |
|--------------------------------------|-------------------------------|
| <input type="radio"/> 1 経営層 | <input type="radio"/> 4 個人事業主 |
| <input type="radio"/> 2 管理職(部長・課長等) | <input type="radio"/> 5 学生 |
| <input type="radio"/> 3 非管理職(一般従業員等) | <input type="radio"/> 6 その他 |

* 6. ご自身の年齢層

地方創生カレッジ事業について

* 7. 地方創生への関与度合い(程度)についてお聞きします。 [1つに回答]

- 現在、地方創生に関連した活動・業務に従事している
- 以前、地方創生に関連した活動・業務に従事したことがある
- 地方創生については知っているが、活動・業務に従事したことはない
- 地方創生について具体的な内容は知らない

* 8. 地方創生に関する業務経験についてお聞きします。 [1つに回答]

- 未経験
- 1年
- 2年
- 3年
- 4年
- 5年以上

9. 地方創生カレッジは、どのような実務や地域活動に活かされましたか。 [複数回答可]

- 1. 地方創生に関する専門的知識・スキルの習得
- 2. 地方創生に関する企画や地域活動の具体化・内容の充実
- 3. 地方創生に関する事業の創出・新規起業
- 4. 地域経済に関する分析や実態把握・課題研究
- 5. 地方創生関連主体や関係者への助言・アドバイス・コンサルティング

- 6. 地方創生に関するビジネスパートナーや取引先の開拓、人脈形成
- 7. 所属組織内の研修への展開・活用
- 8. あまり役に立たなかった
- 9. その他 (具体的に)

10. 上記 1～7の選択肢にご回答された方は、差し支えない範囲で具体的な事例をお聞かせください [任意]

11. 地方創生カレッジのeラーニング講座の受講状況をお聞かせください。 [1つに回答]

- 1. 受講したことはない
- 2. 受講したことはあるが修了した講座はない
- 3. 受講修了した講座が1つある
- 4. 受講した講座が2つ以上ある
- 5. その他 (具体的に)

12. 地方創生カレッジの良かった点をお聞かせください。 [複数回答可]

- 1. 関心のある講座テーマがあった
- 2. 講座の内容が専門的で知識向上に役立った
- 3. 所要時間がちょうどよかった
- 4. 受講料が無料だった
- 5. 場所や時間の制約のないeラーニング形式がよかった
- 6. その他 (具体的に)

13. 地方創生カレッジの関連サイトの「連携・交流ひろば」の利用状況についてお聞かせください。 [1つに回答]

地方創生「連携・交流ひろば」は、地方創生に携わる関係者が知見を共有し、相互にアイデアを提案するためのプラットフォームで、交流や質問のできる掲示板や地方創生の取組に参考となる事例などを豊富に掲載しています。

URL : <https://www.chihousei-hiroba.jp/>

- 1. 閲覧のみ

- 2. 閲覧と書き込み
- 3. 利用していない
- 4. 存在を知らなかった

14. 「連携・交流ひろば」における以下のコンテンツのうち、特に関心のあるものをお聞かせください。[複数回答可]

- 1. 全国で活躍する地方創生専門人材
- 2. 地方創生交流掲示板
- 3. 人材紹介業務の実務に役立つコンテンツ
- 4. 地方創生実践事例
- 5. イベント・調査報告
- 6. その他(具体的に)

デジタル利活用による地方創生の取り組みについて

* 15. ご自身でデジタル利活用による地方創生の取り組みや活動を行なっていますか。[1つ回答]

- はい
- いいえ

16. 上記Q.15で「はい」と回答された方にお聞きします。どのような取り組みや活動を行なっているかお聞かせください。[複数回答可]

デジタル利活用による地方創生とは、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のプレイクスルーを実現し、地方活性化を加速する地方創生への取組のことをいいます。具体例としては以下の選択肢のような取り組みが挙げられます。

- 中小企業等のDX支援
- 農業機械等の遠隔操作
- 観光アプリの活用
- 決済データを活用したマーケティング
- テレワークの推進
- オンラインによる母子の健康相談
- 母子健康手帳アプリ

- GIGAスクール
- 遠隔教育
- 遠隔医療
- MasS・自動運転
- ドローンを用いた物流サービス
- デジタルによる高齢者の見守り
- その他 (具体的に)

* 17. デジタル利活用による地方創生に向けて、どのような講座を希望しますか。[複数回答可]

- 1. DXについての基礎解説
- 2. 官民連携によるデータ利活用
- 3. オープンデータの利活用方法
- 4. デジタル人材の育成方法
- 5. 全国各地の実施例等
- 6. その他 (具体的に)

* 18. デジタル利活用による地方創生に向けて、地方創生カレッジにどのような機能を希望しますか。[複数回答可]

- 1. デジタル利活用による地方創生のeラーニング講座の拡充
- 2. デジタル利活用による地方創生に関する企画・イベントの実施
- 3. デジタル利活用による地方創生の参考情報の拡充・発信
- 4. デジタル利活用による地方創生について疑問があった場合に気軽に問い合わせできるもしも相談室
- 5. デジタル人材 (国内の人材) と地域のマッチング機能
- 6. デジタル人材 (海外の人材) と地域のマッチング機構
- 7. その他 (具体的に)

*19. こちらでアンケート自体は終了ですが、本アンケートに回答いただいた方の中から個別に地方創生の取組に関するヒアリングや取材等をお願いする場合がございます。ヒアリングや取材のお願いに関する連絡をしても差し支えない場合は、その旨お知らせください。ご協力は任意です。[一つに回答]

連絡してもよい

連絡を希望しない

20. 上記Q19で「連絡してもよい」と回答された方は、以下に氏名をご記入ください

21. 上記Q19で「連絡してもよい」と回答された方は、以下にメールアドレスをご記入ください

アンケートは以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。

地方創生カレッジでは、今後、デジタルを活用した地方創生に関する講座を拡充していく予定です。12月にはDigi田甲子園の優勝事例をケーススタディにした講座を開講するほか、それ以降も関連講座を続々開講します。組織内研修や自己啓発として、是非ご活用下さい！

完了

Powered by



アンケートの作成がいかに簡単かを見てください。

プライバシー & Cookieに関するお知らせ